

第9期決算公告

2022年6月28日

東京都港区芝2丁目32番1号
株式会社HC勝島町住宅
代表取締役 伊東雅彦

貸借対照表(2022年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	839,172	流動負債	739,072
現金及び預金	193,088	管理事業未払金	7,561
管理事業未収入金	7,936	1年内返済予定長期借入金	681,714
不動産事業支出金	629,978	未払費用	9,256
前払費用	3,063	未払法人税等	665
未収収益	5,108	未払消費税等	38,490
		前受収益	1,387
固定資産	84,670	固定負債	145,638
有形固定資産	63,660	長期借入金	111,000
建物	56,722	長期預り保証金	3,747
建物附属設備	6,938	繰延税金負債	5,732
		資産除去債務	25,159
無形固定資産	19,545		
借地権	19,545	負債合計	884,710
		純資産の部	
投資その他の資産	1,465	株主資本	39,128
投資有価証券	1,465	資本金	10,000
		利益剰余金	29,128
		その他利益剰余金	29,128
		繰越利益剰余金	29,128
		(当期純利益)	(3,919)
		評価・換算差額等	4
		その他有価証券評価差額金	4
		純資産合計	39,132
資産合計	923,843	負債・純資産合計	923,843

(注) 記載金額の千円未満は四捨五入して表示しております。

個 別 注 記 表

【 重要な会計方針に係る事項に関する注記 】

- | |
|---|
| 1. 資産の評価基準及び評価方法 |
| (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 |
| その他有価証券 |
| 市場価格のない株式等以外のもの |
| 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 |
| (2) 棚卸資産 |
| 不動産事業支出金 |
| 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。 |
| 2. 固定資産の減価償却の方法 |
| 有形固定資産 |
| 定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）によっております。 |
| 無形固定資産 |
| 借地権については賃借見込期間に基づく定額法によっております。 |
| 3. 収益及び費用の計上基準 |
| 不動産売上高については、延払基準によっております。 |

【 貸借対照表に関する注記 】

- | | |
|--|------------|
| 1. 担保に供している資産および担保に係る債務 | |
| 担保に供している資産 | |
| 投資有価証券 | 1,465 千円 |
| ※上記担保に供している資産は、P F I 事業の附帯事業運営につき、関東財務局と締結した「国有財産有償貸付契約書」に基づく国債の供託であります。 | |
| 2. 有形固定資産の減価償却累計額 | 32,143 千円 |
| 3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 | |
| 短期金銭債務 | 46,000 千円 |
| 長期金銭債務 | 111,000 千円 |
| 4. プロジェクトファイナンスローン | |
| 1年内返済予定長期借入金の内635,714千円は、本P F I 事業を担保として金融機関から調達したプロジェクトファイナンスローンであります。 | |

【 税効果会計に関する注記 】

繰延税金資産の発生の原因は、未払事業税額であります。
繰延税金負債の発生の原因は、資産除去債務に対応する除去費用及びその他有価証券評価差額であります。

【 関連当事者との取引に関する注記 】

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	㈱長谷工コーポレーション	被所有 直接 80%	資金の援助・ 事務管理等の業 務委託		-	1年内返済予定長期借入金	46,000
						長期借入金	111,000
				利息の支払	4,710	未払費用	8,436
			業務の委託	2,222	前払費用	2,444	

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 資金の借入利率は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
(注2) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して、価格交渉の上で決定しております。
(注3) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 兄弟会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の 子会社	㈱長谷工コミュニティ	被所有 直接 10%	公務員宿舎等の 維持管理・運営 の業務委託	建物の 管理委託	13,747	管理事業未払金	7,561
				賃貸設備の 管理委託	636	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して、価格交渉の上で決定しております。
(注2) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

【 1株当たり情報に関する注記 】

1. 1株当たり純資産額	391,323円 87銭
2. 1株当たり当期純利益	39,194円 61銭